

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 南部で国軍との戦闘、200人がタイに逃れる

ミャンマー南部のタニンダーリ地域コートウン郡区で20日、国軍と抵抗勢力との戦闘が発生し、200人超の住民らが国境を越えてタイに逃れた。同郡区はタイ南部ラノーン県とクラブリー川を挟んで隣接している。同郡区のマリワン村で20日、戦闘が発生。避難民に食料を支援するボランティアの関係者によると、同村とカムジー町の住民が小型ボートで国境を越えて避難した。20日には30人以上、21日には170人以上が避難したという。タイ当局は避難民に一時的な滞在許可を与えた。21日には同郡区で国軍の砲撃により、男性1人が死亡した。マリワン村では8月にも戦闘が発生し100人がタイに避難したが、その際は戦闘が終了した当日中に村に戻れたという。タニンダーリ地域では国軍との戦闘激化で国内避難民も急増し、現在は7万5,900人が避難生活を送っている。避難者数は6月5日から今月18日までの約3カ月間に約2万2,700人増加した。

2. 国軍軍艦が沈没、乗船の民間人らが行方不明

ミャンマー北西部ザガイン地域を流れる川で19日、学生など民間人を含む100人以上が乗船した国軍の軍艦が沈没した。乗客の一部が行方不明になっている。地元住民によると、ミンギン郡区近くのチンドウィン川を航行していた13隻からなる船団のうち、タグボートにけん引された1隻が岩に衝突して横転し、沈没した。乗船者の多くはザガイン地域の最大都市モンユワの大学に通う学生や教師だった。他に国軍の職員や、国軍派の民兵組織「ピュー・ソー・ティー」のメンバーなどが乗っていたとされる。被害者数は判明していない。国営放送MRTVの英語部門MITVは12人、米系メディアのラジオ・フリー・アジア(RFA)は約90人が行方不明と伝えている。犠牲者の遺体が収容されたとする報道もある。住民によると、船には乗客のほか、上流にある国軍拠点に運ばれる配給物資も積まれていたという。

3. 中国銅山が国軍支援、周辺住民に残虐行為

ミャンマー北西部ザガイン地域にある中国の万宝鉱業(ワンバオ・マイニング)が保有する銅の採掘現場近くで、ミャンマー国軍が残虐行為を繰り返しているようだ。地域住民は、万宝が残虐行為を支援していると主張。国軍との関係を断つよう、同社に求めている。ある住民は、2021年2月に発生した軍事クーデター以降に銅の採掘現場周辺で国軍兵士に殺害された人が31人に上ると主張。採掘現場に約200人の国軍兵士が常駐し、周辺の村をたびたび襲撃し、採掘現場があるサリンジー郡区だけで約2,000戸の家屋を焼き打ちしたとも話した。万宝が道路や川を通じて銅を輸送する際に、警備する国軍が周辺住民を無差別に攻撃することもあるという。21年12月にサリンジー郡区のドントー村で発生した約10人の住民が殺害された事件にも、同採掘現場に常駐する兵士が関与したもようだ。この事件は、約50人の国軍兵士が村を襲撃し、拘束した住民の両手を後ろで縛り、うち数人を射殺。残る住民を小屋に閉じ込めて火を放ち、焼死に追い込んだというものだ。こうした状況を受け、17の地元抗議団体が8月、万宝などに国軍との関係を断つよう要求。国軍の常駐を認めていることで、同社が国軍に抵抗する勢力の攻撃対象になっていると警告した。国際社会には、残虐行為の停止に向けて介入するよう求めた。

4. 出入国管理と電子ID導入で協力へ、中国と

ミャンマー国軍が入国管理・人口相に任命したミンチャイン氏の率いる代表団が19日、中国の出入国管理当局の関係者と、出入国管理や電子身分証明書(e-ID)導入協力などについて協議した。代表団は広東省広州

市経由で北京入りした。ミャンマー側は、2024年に実施を予定する国勢調査やe-ID導入に関して、支援を要請した。国勢調査について軍事政権は、今年10月1日から試験的に実施する考えを示している。24年10月には本調査を行う計画だ。中国側は、ミャンマーの出入国管理政策への支持を表明した。両者はまた、ミャンマーの入国管理政策、不法入国の防止、国境地域での両国の法執行機関間の協力などについて協議した。

5. 国軍の燃油調達先、国内企業に移行・拡大か

ミャンマー国軍が、大手財閥カンボーザ(KBZ)・グループからの燃油調達を拡大するもようだ。国内企業からの調達量を増やすことで、燃油輸入に対する米欧からの制裁を回避する狙いがあるとみられる。KBZグループ傘下のブライター・エナジーを通じて調達するとみられる。同社は最大都市ヤンゴン近郊のティラワで、1億リットルの石油と4,500トンの液化石油ガス(LPG)を貯蔵できる施設を整備した。同社の内部資料によると、同貯蔵施設は3月に完工し、近く稼働を予定している。同施設の用地は国軍系ミャンマー・エコノミック・コーポレーション(MEC)が提供した。両社は168.5エーカー(約68ヘクタール)の用地の50年間貸与を盛り込んだ建設・運営・譲渡(BOT)契約を締結している。業界関係者によると、ブライター・エナジーは1カ月当たり3万トンの燃油の輸入許可を受けている。同社への割当量はミャンマーの燃料輸入全体の1割近くを占め、航空燃油も含まれている可能性があるとの見方を示した。米財務省は8月、ミャンマー国軍への標的制裁で「航空機用燃料に関わる外国人または事業体」を対象にできるようにしたと発表。関連企業には国軍の手に燃料が渡らないよう「細心の注意」を呼びかけた。

6. インドとのカラダン輸送路、開発は順調

ミャンマー西部を流れるカラダン川を同国とインド東部を結ぶ物流経路とする「カラダン・マルチ輸送路」の開発が順調に進んでおり、両国による直接貿易開始に向けた準備が整いつつあるようだ。ラカイン州商工会議所連合会のアウンアウン事務局長が明らかにしたもので、インド東部の西ベンガル州にあるコルカタ港を出港した貨物船によるラカイン州シットウェ港への寄港が始まった。シットウェ港とミャンマー北西部チン州パレワ港での専用栈橋、同州とインド北東部ミゾラム州を結ぶ道路の建設も完了。現在は、シットウェ港とパレワ港をつなぐ内陸水路の整備が進められているという。「カラダン・マルチ輸送路」はラカイン州とインドを直接結ぶ初の貿易ルートで、両国が共同で開発している。コルカタ港からシットウェ港までを海路、シットウェ港からパレワ港までを内陸水路(カラダン川)、パレワからミゾラム州アイザウルまでを陸路でそれぞれ結ぶことになっている。計画は2018年に始まり、インドによる投資額は4億8,400万米ドル(約721億円)とされる。今年5月、コルカタ港を出発した最初の貨物船がシットウェ港に到着し、同港の運用開始を祝う式典が開かれた。

7. 印マニプール州、国境フェンスを延伸へ

インド北東部のマニプール州政府は、ミャンマーとの国境の一部に設置しているフェンスを延伸する方針だ。マニプール州とミャンマーの国境は約400キロメートル。うち国境フェンスが設置されている区間は40キロメートル未満にとどまっている。マニプール州政府はさらに70キロメートルの区間にフェンスを追加設置する計画だ。インドのメディアは24日、マニプール州政府のビレン・シン州首相がインド国境道路機構(BRO)との会合で、不法入国や違法薬物の密輸が増加しているため国境を守ることが喫緊の課題と述べたと報じた。インドを拠点とするミャンマー支援団体インディア・フォー・ミャンマーの創設者、サライ・ドカー氏は、フェンス設置による国境の閉鎖は密輸などの犯罪防止にはつながらないと指摘。危険にさらされているミャンマー人から逃げ場を奪うだけだと警鐘を鳴らした。チン族の市民団体によると、2021年2月のクーデター以降、北西部のチン州とザガイン地域から国境を越えてインドのマニプール州と北東部ミゾラム州へ避難したミャンマー人は6万人近くに上るといふ。

《一般情報》

◎ASEAN

1. 中国犯罪集団、東南アジアで勢力拡大か＝資金源は違法オンライン賭博

シンガポールで8月、マネーロンダリング(資金洗浄)に関与したとして中国出身の多くの外国人が一斉検挙された。中国の犯罪集団は近年海外に多数進出し、フィリピンやオーストラリア、シンガポールに拠点を構え、違法オンライン賭博で稼いだ数十億米ドル(数千億円)単位の資金の洗浄を行っているもようだ。豪州警察は2月、犯罪集団向けに当局による規制が及びにくい「シャドーブバンキング(影の銀行)」サービスを提供していたとして、シドニーで中国人9人を逮捕。うち1人は、1月に中国で禁錮18年の判決を受けたアルビン・チャウ被告と関係があるとみられている。チャウ被告は、マカオのカジノに上客を案内する「ジャンケット」業界最大手、太陽城集団(サンシティー・グループ・ホールディングス)の創業者だ。米シンクタンク・米国防研究所ミャンマープログラムの責任者、ジェyson・タワー氏は、これらの犯罪組織は数十億米ドルの資金があるとみられていると語った。東南アジアで活動する中国犯罪組織の数は把握できていない。タワー氏は「犯罪集団は軍部と組んで、ミャンマーの一部地域を支配するまでに至っている」と指摘。特に特別経済地域(SEZ)のサイシーガン・インダストリアル・ゾーン、フアンヤ・インターナショナル・シティー、ヤータイ・インターナショナル・シティーが中国犯罪組織の影響下にあるという。ミャンマーの他にもカンボジアやラオスで活動し、ロンドンやアラブ首長国連邦(UAE)のドバイ、シンガポールなどの金融ハブを狙っている。中国犯罪集団は、新型コロナウイルス禍後に犯罪規模が大型化。東南アジアだけではなく世界各地にも勢力を広げ、50カ国以上で人身売買を行っているとの指摘がある。国連は8月、数千人規模の人々が犯罪組織にとらわれ、東南アジア全域で違法賭博サイトや詐欺センターで働かされていると報告した。中国政府は最近になり、東南アジア諸国と提携し、資金洗浄や人身売買、サイバー犯罪などの取り締まりを強化。東南アジア安全保障を専門とする米国防大学のザッカーリー・アブザ教授はラジオ・フリー・アジアで「ミャンマーのSEZには約12万人、カンボジアの詐欺センターに10万人の中国人が犯罪組織に拉致され働かされているという実情が、中国政府の取り締まりに至った」と説明した。中国当局は9月、ミャンマー反政府勢力と提携し、1億2000万人民币元をだまし取ったとして、ミャンマーの詐欺センター11カ所を摘発。269人を逮捕した。うち186人は中国人で、即中国に送還された。犯罪組織首領が21人含まれている。新華社通信が中国公安部の声明として伝えたところでは、ミャンマーは指名手配犯41人を含む1207人を中国に送還した。

◎タイ

1. タイの大麻政策、医療用限定へ法改正＝首相

国連総会の第78会期(UNGA78)に参加するため米ニューヨークを訪れているタイのセーター首相兼財務相は21日、ブルームバーグとの個別インタビューで、タイ政府の大麻政策について、医療用に限定する方針を示した。早期の法改正を目指す。セーター首相は、6カ月以内に法改正する方針を示した。タイでは2022年6月に大麻が麻薬リストから除外されて事実上自由化された。前政権は管理方法などを定めた大麻法案を国会に提出して審議していたが承認されず、廃案となった。チョンラナン保健相は同法案について、大麻自由化を進めた連立与党の一角のプームチャイタイ党(タイ名誉党)が再提出することは自由とした上で、政府方針に則して詳細を確認すると述べた。旧・大麻法案の、1世帯当たり大麻15本の自家栽培を認める項目などが大麻振興に当たるとし、こうした項目を除外しつつ、既に大麻産業に投資している企業への影響を考慮して管理する方針を示した。大麻の一部を麻薬リストに加える保健省令案を作成しているという。名誉党は、大麻管理には合意しているものの、麻薬リストへの回帰には反対している。

2. ファーウェイ、タイでIT技術者5万人育成

タイのデジタル経済社会省は21日、中国通信機器大手の華為技術(ファーウェイ)が人工知能(AI)とクラウド技術の人材育成を目的としたセンター設立に合意したと明かした。5年間で5万人のタイ人技術者の育成を目指す。プラサート・デジタル経済社会相は、ファーウェイのセンター設立によりタイ国内で600億バーツ(約2,465億円)規模の雇用機会を創出するとともに、IT技術者の不足を補えると期待を示した。また、大手ハイテク企業の投資誘致にもつながると語った。ファーウェイのタイ法人ファーウェイ・テクノロジーズ・タイランドのチャワポン社長は、「タイでは政府向けのクラウドコンピューティングや、企業内での第5世代(5G)移動通信システムのネットワーク構築にビジネスチャンスがある」と述べた。AI事業は医療や小売り、製造業などの分野での拡大を目指し、タイでの技能開発を対象に投資を継続する方針だという。

◎ベトナム

1. 繊維・衣料輸出に復調の兆し 9月輸出1%減、欧米向け改善

昨年末から低迷が続くベトナムの繊維・衣料品輸出に下げ止まりの期待が高まっている。月別の輸出額は依然として前年割れが続いているが、主要輸出先の欧米市場の改善を受けて、マイナス幅は縮小傾向にあるためだ。業界最大手の国営ベトナム繊維・衣料グループ(ビナテックス)も「最悪期は脱した」との見方を表明した。輸出市場は第4四半期(10~12月)にも底打ちし、回復に向かうとの期待が高まっている。ベトナム商工省系の電子メディア「コントゥオン」によると、今年の世界の繊維・衣料品需要は前年比で8~10%減少すると予測されている。ベトナム繊維アパレル協会(VITAS)も、今年通年の輸出額は前年比10%減の約400億米ドル(約5兆9,600億円)と予測している。不振の最大の要因は欧米市場の消費低迷の影響だ。しかし、年末のクリスマス商戦向けの出荷が集中する9月以降は輸出の減少幅に縮小傾向がみられ、市場には「既に底を打った」との見方が出ている。ベトナム税関総局が発表した9月前半(1日~15日)の繊維・衣類の輸出額は前年同期比1%減で、前年に近い水準まで回復している。VITASのブー・ドック・ザン会長は、繊維・衣料品の受注は第4四半期から徐々に改善する見込みだと述べ、主要輸出先の欧米向け輸出に底入れの兆しがあることに期待を寄せた。ギャップ(GAP)やH&Mなど欧米の大手アパレルブランドの在庫も大幅に減少しているといい、年末商戦向けに在庫を補充する必要があることから、輸出回復が進むと見られている。

国内の繊維・衣料品大手各社の今年上半期(1~6月)の業績は軒並み苦戦が続き、税引き後利益(純利益)の通年計画達成率は6月末時点でいずれも2~3割にとどまった。TNG投資貿易社(TNG)は売上高では数少ないプラス成長を維持したが、受注の確保を優先して出荷価格を引き下げたとみられ、粗利益率は全体平均より低い結果になった。業界最大手のビナテックスは今月以降、関連企業や取引先の半数以上が市場状況が改善したと評価していると明らかにし、「最悪期は脱した」と強調した。第4四半期以降は業績回復が進むとの見方を示している。SSI証券の調査部門SSIリサーチは最近のレポートで、ベトナムの繊維・衣類品の受注は第4四半期から徐々に改善すると予測した。ただ、各国の衣料品メーカーが大量に抱えている在庫を放出している影響で、輸出向けの出荷価格も引き続き低水準にとどまっており、現在は2022年上半期平均よりも2割程度低い水準になっているという。原材料コスト高は徐々に落ち着いてきているものの、利益率は引き続き伸び悩むとの見通しを示した。バオベト証券や韓国系の未来アセット証券ベトナムなども、繊維・衣料業界で明るい兆しが表れているとした一方で、回復のペースは依然として遅く、各社の通年目標達成は困難だと指摘した。

◎カンボジア

1. 最賃協議5回目、労使歩み寄りも合意せず

カンボジアで18日、縫製、履物、旅行用品産業に適用される2024年の法定最低賃金の設定に向けた、政府、

労働者、雇用者による5回目の三者協議が行われた。労使ともに提示額を前回協議から修正して歩み寄ったが、合意には至らなかった。5回目の協議では最低賃金案として、雇用者側が月額201.50米ドル(約2万9,750円)を提示。労働者側は、同204米ドルと同213米ドルの2案を提出した。前回協議では雇用者側は同201米ドル、労働者側は同215米ドルを提示していた。労働省は、法定最低賃金を10月1～3日のプチュンバン(孟蘭盆)までに決定したい考えを示している。政府と労使で構成する国家最低賃金委員会(NCMW)の委員長を務めるヘン・スパー労働相は、今回の提示額が双方の最終案になると述べ、労使間の合意に向け再度話し合いの場を設け、それでも妥結に至らなかった場合、投票を実施する方針だと語った。次回協議は、28日に行われる予定だ。**23年の縫製、履物、旅行用品産業の最低賃金は月200米ドル**となっている。

2. 首相が出生率の向上呼びかけ、高齢化を懸念

カンボジアのフン・マネット首相は、少子高齢化の進行を食い止めるため、国民に出生率の向上に協力するよう呼びかけている。政府も人口減少対策に本腰を入れる方針だ。フン・マネット首相は、南部タケオ州で19日に開催した工場労働者の集会で、高所得国入りを目指す2050年までに高齢化が進む可能性が高くなっていると報告。日本やシンガポールでは人口が減少する局面に入ったことに言及した上で、少子高齢化社会の到来に向け、政府内で人口対策に関する協議を始めたことを明らかにした。政策研究機関カンボジア民主主義研究所(CID)のパ・チャンローウン所長は、出生率の向上を呼びかける政府の方針は適切としながらも、医療費、教育費の負担が増大する中で、子育て家庭への公的な支援が不可欠だと述べた。政府内では、以前から人口増に向けた対策の必要性を訴える声が出ている。サル・ケン副首相兼内相は19年、カンボジアの人口を倍増させるため、1世帯で平均5人の出生が必要との考えを示していた。

◎ラオス

1. 中国による「債務のわな」、首相が否定

ラオスのソンサイ首相は17日、同国が中国からの「債務のわな」に陥っていると見る見方を否定した。訪問先の中国・広西チワン族自治区南寧市で中国国営中央テレビ(CCTV)の国際放送部門、中国グローバルテレビネットワーク(CGTN)のインタビューに回答。一部メディアなどが、ラオスが中国からの債務のわなに陥っていると主張しているが、これは誤解だと強調した。ソンサイ首相は、ラオスと中国は非常に友好的な協力関係を維持しており、国際犯罪への対応など安全保障の分野でも協力を続けていると指摘。事業費60億米ドル(約8,868億円)を投じて2021年12月に開通したラオス・中国鉄道(中老鉄路)はラオスの社会経済の発展に恩恵をもたらしていると述べた。市場情報サービスのCEICデータによると、ラオスの対外債務は22年時点で102億米ドル。11年の29億米ドルから3.5倍に増加した。

2. 中老鉄路、新車両が首都到着

ラオス・中国鉄道(中老鉄路)の新たな旅客用車両が21日、ラオスの首都ビエンチャンに到着した。中老鉄路の運営会社は、2024年にラオスが東南アジア諸国連合(ASEAN)の議長国を務め、観光キャンペーン「ビジット・ラオス・イヤー」も実施され、旅客の増加が見込まれると新車両調達の理由を説明した。新車両は、ワイヤレス充電やタッチセンサーで座席を調整できる機能を備えているという。中老鉄路には現在、1日当たり5編成の車両が投入されている。中国国際放送局によると、中老鉄路の利用者数は21年12月の開業以来の累計で約310万人。今年に入ってからは、前年同期比2倍に相当する175万人超が利用した。4月に始まった旅客の越境輸送数は6万1,698人。1日当たり平均で201人がラオスを出国、190人がラオスに入国した。開業以来の貨物輸送量は538万トン。うち77万900トンが中国からラオスに、456万トンがラオスから中国にそれぞれ輸送された。

◎シンガポール

1. 輸出不振続く、8月も2割減 通年予測下方修正する動きも

シンガポールの輸出の不振が続いている。シンガポール企業庁が18日に発表した2023年8月の輸出額(NDX、石油と再輸出を除く)は、前年同月比20.1%減の140億2,640万Sドル(約1兆5,200億円)。2カ月連続で下げ幅が20%台となり、11カ月連続でマイナス成長を記録した。エコノミストの間では23年の通年予想を下方修正する動きが出るなど、悲観的な見通しが強まっている。8月の輸出は7月の20.3%減(改定値)からマイナス幅が0.2ポイント縮小したものの、大幅な不振が続いている。前月比(季節調整済み)でも全体で3.8%減となり、前月の3.5%減からマイナス幅が拡大した。電子製品と非電子製品の両方でマイナスとなった。電子製品は前年同月比21.1%減の30億5,050万Sドル。通信設備は59.6%増と前月の52.4%増から伸びたものの、それ以外の全ての分野でマイナスとなった。比重の大きい集積回路(IC)は28.5%減。下げ幅は7.2ポイント改善したが低調だ。ディスクメディアは30.6%減、PCは25.6%減と、それぞれ2桁減を継続。ダイオード・トランジスタは7.2%減で、前月の4.0%増からマイナスに転じた。非電子製品は19.9%減の109億7,590万Sドル。前月の18.5%減からマイナス幅が拡大した。船舶・ボート向け構造体が97.7%減、医薬品が37.7%減、特殊機器が25.5%減と不振だった。輸出先の国・地域別では、主要10カ国・地域と新興市場のうちインドネシアとインドを除く全てで前年同月を下回った。香港以外では2桁のマイナスとなった。マイナス幅が最も大きかったのは、2位の米国で32.4%減。前月は34.3%増で主要10カ国・地域の中で唯一プラスだったが、8月は大幅に下落した。船舶・ボート向け構造体の輸出がなかったことに加え、ディスクメディア製品が57.6%減、加工食品が44.8%減となったことが影響した。3位の欧州連合(EU)は28.9%減となり、前月の38.6%減から下落幅が縮んだものの、不振が続いている。医薬品が53.0%減、その他製造品が36.4%減、特殊機器が23.6%減とそれぞれ振るわなかった。最も輸出額が大きかった中国は16.4%減。マイナス幅は改善したが、2カ月連続で2桁減少した。日本は10.9%減の7億7,740万Sドル。前月からひとつ順位を上げ7位だった。

◎インドネシア

1. 首都の繊維市場、EC普及で売り上げ半減

インドネシアのテテン協同組合・中小企業相は19日、首都ジャカルタ中心部にある伝統繊維市場、タナアバン市場の売り上げが、電子商取引(EC)の普及やECを通じた安価な輸入品販売の拡大などによって半減していると明らかにした。同日にタナアバン市場を訪問したテテン氏は、店主たちが平均50%程度の売り上げ減少に直面していたと説明。ECの利用が広がる中、中小零細企業もデジタル化を加速させる必要があるとしたが、EC上で安価な輸入品の販売が横行しており、競争できない状況にあると指摘した。また、ECによる売り上げの56%が海外発のプラットフォームを通じたものだと述べた。

2. 繊維業界、300社減産・20社閉鎖＝協会

インドネシア合成繊維生産者協会(Apsyfi)は25日、地場の繊維産業の業況が悪化し続けており、300社以上が減産、20社以上が閉鎖したと明らかにした。レイオフ(一時解雇)となった労働者は15万人以上に上るといふ。協会は、海外からの安価な輸入繊維製品の横行が地場の事業者をさらに苦しめていると指摘した。同協会のレドマ会長は、特に中国は過剰在庫を抱えているため、中国からの輸入繊維製品が原価を下回るような価格設定で、インドネシアに流通していると説明。これらの安価な輸入品は適切な手続きを経っていないと指摘し、政府に対して違法な輸入行為を厳しく取り締まるように求めた。テテン協同組合・中小企業相は先に、電子商取引(EC)を通じた安価な輸入品販売の拡大によって、地場の繊維事業者が打撃を受けているとし、関税や手続きなどに関する規制を強化する必要性を強調していた。

3. 一帯一路サミット、首都LRTなど投資誘致

香港で13～14日に開催された第8回一帯一路サミットで、インドネシアからジャカルタ軽量軌道交通(LRT)開発事業のフェーズ2Aと2Bなどの投資案件が提示された。LRT開発のフェーズ2Aと2Bに必要な投資額は7億1,030万米ドル(約1,051億円)。事業化調査は完了している。インドネシアからはこのほか、ジャカルタ特別州営の不動産開発会社ブンバングナン・ジャヤ・アンチョールによる北ジャカルタ・アンチョール地区のウオーターフロント開発(投資額5億米ドル)、南スラウェシ州の水産・海洋団地の総合魚缶詰産業センター(同1,312万米ドル)などの投資案件が提示された。香港政府と同サミットを共催した香港貿易発展局(HKTDC)によると、一帯一路沿線国・地域から280件以上の投資案件が提示された。HKTDCは、13～20日にオンライン形式を含む800回以上のビジネスマッチングを実施した。香港政府の陳茂波(ポール・チャン)財政長官は、東南アジア初の高速鉄道事業である首都ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶバンドン高速鉄道などを、一帯一路の協力で成功した事業に挙げた。

4. バンドン高速鉄道の名称、「ウーシュ」に

インドネシア運輸省は22日、首都ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶ高速鉄道の名称を「Whoosh(ウーシュ)」に決定したと発表した。同鉄道の名称やロゴを決める目的で設置されたチームの責任者を務めるトリアワン・ムナフ氏が21日に開いたオンライン会見で発表した。Whooshは、インドネシア語の「時間の節約(Waktu Hemat)」「最適な運行(Operasi Optimal)」「信頼できるシステム(Sistem Handal)」の単語の頭文字をとったもので、英語では素早い動きを表す擬音語でもある。ムナフ氏は、国内と世界の両方でなじみのある言葉を探していたと話した。同チームは現在、3つの候補の中からロゴの選定に取り組んでおり、月内には決定する予定という。

◎フィリピン

1. ネット賭博禁止へ移行期間、上院委案

フィリピン上院の歳入委員会は20日、オンラインカジノ事業者(POGO)の国内での活動禁止を求める報告書を本会議に提出した。3カ月の移行期間を経て全面禁止し、中国人が大半を占める外国人労働者らの就労査証(ビザ)を剥奪し、国外退去を求める。フィリピン人失業者の再就職支援も政府に要請した。シャーウィン・ガチャリアン委員長は「即時禁止を主張してきたが、猶予期間を設けるべきだとの声もあり、報告書では3カ月の移行期間を設けた」と説明した。報告書には委員会に属する18人のうち10人が署名した。ガチャリアン氏によると、オンラインカジノによる経済効果は過大に評価されてきたが、実際には国内総生産(GDP)や税収への寄与は1%に満たない。オンラインカジノ関連の犯罪など社会的影響に対して、経済的メリットは少ないと強調した。フィリピン国家警察(PNP)によると、2017年1月1日～23年6月30日にオンラインカジノに関連する殺人や人身売買、身代金目的の誘拐などの犯罪被害者は4,355人、加害者数は903人だった。

2. 高齢化社会は30～40年後、経済開発庁

フィリピン国家経済開発庁(NEDA)のバリサカン長官は25日、フィリピンが高齢化社会を迎えるのは30～40年先になるとの見解を示した。上院の予算公聴会でバリサカン氏は「平均年齢は20代と若く、高齢化社会は当面訪れない」と述べた。フィリピン統計庁(PSA)によると、2020年の国民の年齢中央値は25歳だった。**フィリピンは労働人口の多さが経済成長に有利に働く「人口ボーナス」期間が世界で最も長い国の一つ。一方で22年の合計特殊出生率は1.9となり、次世代の人口が減少する水準に突入している。**

◎インド

1. マハ州のタマネギ業者が無期限スト

インド西部マハラシュトラ州ナシク地区のタマネギ取引業者らが、無期限のストライキに突入した。取引業者ら

は、中央政府が8月に導入したタマネギを対象とする輸出関税の撤廃や、卸売市場で支払う手数料の引き下げなどを求めている。ストは、関税の導入直後にも実施された。マハラシュトラ州はタマネギの生産で国内最大級。ナシク地区の卸売市場は取引を停止しており、ストが長期化した場合は小売市場への影響も懸念される。州政府の閣僚はストに反対の立場を示した上で「必要な行動を取る」と述べ、介入の可能性を示唆している。

2. 水利巡りベンガルルールでデモ 日系は在宅対応、工場停止も

インド南部のカルナタカ州とタミルナド州の水分配問題を巡り、26日にカルナタカ州のベンガルルール(バンガロール)で大規模な抗議活動が実施された。モンスーン期(雨期)の降雨量の少なさを背景に、農家団体などがカルナタカ州政府による放水に抗議した。市内には集会を禁じる刑事訴訟法第144条が課され、同市に事務所を置く日系企業の多くが在宅勤務とし、工場の操業を停止する企業も出た。コーベリー川は、西ガーツ山脈に源流があり、カルナタカ州からタミルナド州へ流れる南部の主要河川。地元各紙によると、この川の水分配を巡って、カルナタカ州とタミルナド州は200年もの間争ってきた。最高裁判所が18年に両州の争いを解決する判決を下したものの、降雨量の少なさを背景に、今年また問題が再燃した。抗議活動と呼び掛けたのは、農家団体や地元の団体など。コーベリー川の貯水池の水位が低いにもかかわらず、州政府が最高裁の指示を受けてタミルナド州に向けて放水することに抗議した。コーベリー川の水は、ベンガルルールの飲料水や、カルナタカ州の一部地域の灌漑にも利用されている。同州は、国政野党の国民会議派(INC)が政権を握る。同州では野党にあたる国政与党・インド人民党(BJP)が抗議活動を支持した。地元各紙によると、26日は公共交通機関への影響は少なかったが、利用者は大幅に減少した。教育機関は休校となり、一部のホテル、飲食店、銀行などが市内での営業を停止した。今回の抗議活動に際し、市内では5人以上の集会を禁じる刑事訴訟法第144条が課された。日本貿易振興機構(ジェトロ)ベンガルルール事務所の水谷俊博所長は、「これほど大規模に抗議活動が実施され、市内がロックダウン(都市封鎖)のようになったことは近年ではない」と話す。16年には同様の抗議活動が死傷者が出る暴動に発展したことから、州政府側がより厳重な対応を図った可能性がある。出勤手段がないことや従業員の安全確保を理由に、市内に拠点を置く日系企業の大半が26日に在宅勤務を導入したとみられる。KDDI子会社のKDDIインディアもベンガルルール支店を在宅勤務とした。同社の関係者は、駐在員の車の運転手の派遣中止などにより、従業員の出社ができないことが理由と説明した。ベンガルルールには世界的なIT企業が集積している。ロイター通信によると、米グーグル、ウォルマート、アクセンチュアなども在宅勤務とし、不要不急の外出を避けるよう従業員に勧告した。繊維製品などの試験を手がけるカケンテストセンター(東京都中央区)は、ベンガルルールに置く試験室を臨時休業とした。市内に工場を置く日系企業の間では、操業停止の対応をとった企業も多いようだ。ある日系企業の関係者も同日に稼働を停止したと話した。ベンガルルール郊外に工場がある企業は操業を継続させているもようだ。一方、29日にはカルナタカ州全体で同様の抗議活動が呼び掛けられている。ジェトロの水谷氏は「29日は全面的に工場の操業が止まるのではないかと話した。

3. アップル、印でのスマホ生産を5倍に拡大

米アップルは、インドでのスマートフォン「iPhone(アイフォーン)」の生産規模を5年以内に現在の5倍以上に拡大する計画だ。インド政府の関係者によると、アップルのインドでのスマホ生産は、昨年度(2022年4月～23年3月)に70億米ドル(約1兆400億円)規模を突破した。同社は、向こう4～5年で生産を400億米ドル以上の規模に引き上げる方針という。アップルは22日、アイフォーンの新機「15」シリーズを発売した。同モデルはインドでも生産されており、インド製アイフォーンとして初めて発売初日から世界で流通している。ファイナンシャル・エクスプレス(電子版)によると、上位機種「15プロ」と「15プロマックス」は人気が高く、入手できるまでに15～20日待ちの状態という。

◎バングラデシュ

1. アジア開発銀行、バングラ農村振興事業に融資

アジア開発銀行(ADB)は20日、バングラデシュ政府が進める農村部の水資源管理、農業の生産性向上プロジェクトに対して、1億600万米ドル(約157億円)の融資供与を決めたと発表した。地方政府・農村開発・協同組合省の地方政府技術局が推進する同プロジェクトは、ダムの改修などによって農村の水資源管理を強化することで洪水、干ばつのリスクを軽減するほか、灌漑(かんがい)システム、農道建設などによって農業の生産性を改善することが目的。対象は国内42地区の22万ヘクタール上る。ADBは過去に融資した3件の同様の小規模事業が成功したことから、今回のプロジェクトでは融資を拡大し、支援することを決定した。同プロジェクトには政府が5,822万米ドルを拠出している。このほか、国連の国際農業開発基金が4,298万米ドル、オランダ政府が1,780万米ドルの融資を決めている。

◎スリランカ

1. スリランカ、バングラからの融資を完済

スリランカはこのほど、バングラデシュからの融資元本2億米ドル(約297億円)と利息2,200万米ドルの返済を完了した。バングラデシュ銀行によると、3回に分けて返済した。スリランカ政府はまず8月20日に5,000万米ドル、同31日に1億米ドルを支払い、先週に5,000万米ドルを返済した。スリランカは新型コロナウイルスの感染拡大の影響で外貨収入が減少して経済危機に直面し、2021年5月にバングラデシュから2億米ドルを借り入れていた。返済期限は1年に設定されていたが、スリランカがその後債務不履行(デフォルト)状態に陥ったため猶予が与えられていた。

◎オーストラリア

1. シェブロン労組、スト中止 労働協約で大筋合意

米石油大手シェブロンとオーストラリアの労組連合、オフショア・アライアンス(OA)が、労働協約でようやく大筋合意に達した。世界の液化天然ガス(LNG)供給量の7%を担う、同社の西オーストラリア州のLNGプロジェクトでのストライキはこれにより中止となり、大手顧客の日本各社や供給不足懸念で価格が上昇していた欧州市場にとっても朗報となった。OAは、同州ウィートストーンLNGプロジェクトの陸上プラントと洋上施設、ゴーゴンLNGプロジェクトの陸上プラントの合わせて3施設で8日にストを開始し、14日からは24時間ストに進展していた。シェブロンが申請していた労使裁定機関フェアワーク委員会(FWC)による強制調停手続きの直前の最終交渉ではいったん決裂し、同手続きに入るとみられていたが、FWCが提示した妥協案にシェブロンが21日に合意し、労組も同日夜遅くにこれを受け入れたようだ。同手続きは22日朝にFWCで予定通り開始されたものの、両者による協約策定に4週間与えるとし当座延期となった。ストによる供給への影響は出ていなかったが、予定通り10月半ばまで続いていた場合、コンサルティング会社エナジークエストによれば、LNG供給の約16%をシェブロンから調達する日本への影響が最も大きい見込みだった。日本や韓国がストによる供給不足分をスポット市場からの調達に切り替えた場合は世界的に供給が急減するため、欧州のガス市場でも動揺が広がっていた。FWCの妥協案は、遠隔勤務手当や雇用保障などが含まれているが、賃金に関する条件は除外となった。

2. 豪NZの賃金急上昇中 景気不安でインフレ加速懸念も

オーストラリアとニュージーランド(NZ)で、賃金上昇が加速している。オーストラリアでは、8月12～25日に申請された労働協約174件の年間賃金上昇率が平均4.7%となり、7月のインフレ率4.9%(前年同月比)に迫った。NZは、求人広告に掲載されている給与が8月までの3カ月間に前年同期比5.1%上昇と、伸び幅が2016年の調査開始以降で最大となった。ただし、生産性の伸び悩みや景気不安の中での賃金上昇は、インフレを加速させると懸

念する声も出ている。オーストラリアの労使裁定機関フェアワーク委員会(FWC)は22年半ばから、銀行や教育、建設、小売りなどの企業から申請された労働協約の賃金データを公開している。4.7%の上昇率は、データ公開が始まって以降で最高となった。7~8月に申請された協約では、1週間当たりの平均賃金上昇率が今年初めて6週間連続で4%以上となった。一方、賃金と生産性の差を表す単位労働コストは6月までの1年間に7.5%上昇。賃金が生産性よりも速く上昇していることが示され、インフレ圧力が高まっている状態だ。第2四半期(4~6月)の賃金価格指数(WPI、季節調整値)は、前年同期比で3.6%上昇しており、今後も伸びると予想されている。

求人サイト最大手シークの調べによると、NZの求人広告に掲載されている給与の上昇率は、オーストラリアの4.8%上昇を上回るペースで伸びた。前期比では1.3%上昇だった。業界別の上昇率(前年同期比)は、◇コンサルティング:10.1%◇エンジニアリング:7.6%◇医療・医薬:7.3%◇建設:6.2%◇教育:5.6%——などとなった。NZの第2四半期の消費者物価指数(CPI、実測値)は前年同期比で6%上昇しており、賃金上昇率はまだインフレに追いついていない。ただ、賃金は現在の水準からさらに伸びるとの見方が強い。

3. 豪家賃、移民増で年間4%に急上昇か

オーストラリアでは、移民の急増により家賃の上昇幅が例年の2.8%から4%に急上昇する可能性があることが、会計大手KPMGの分析で分かった。新築住宅1軒当たりの人口増加率は、2008年の移民ブーム時を上回っているという。KPMGによると、人口増加と住宅供給の需給関係の影響により、家賃は20年までの10年間で年間2.8%上昇していた。連邦政府の予算案では、移民の流入数から流出数を差し引いた純移民数が、22/23年度(6月期)に40万人、23/24年度に31万5,000人、24/25年度に26万人と予測されている。これに建設活動のペースを加味すると、需給バランスの変化により家賃は年間4%上昇する可能性があるという。KPMGのチーフエコノミスト、リン氏によると、人口と住宅数の比率の増減は、消費者物価指数(CPI)の家賃指数における変化の4分の3を占めるといい、人口動向は家賃上昇率と密接に関連している。リン氏は、住宅価格は24年半ばまでの1年間で5%上昇し、その後12カ月で上昇率は10%近くまで伸びると予測。「住宅価格は今年、緩やかに回復し始めているが、来年には供給不足や人口急増が高金利環境の影響を相殺し、上昇速度は加速するだろう」との見方を示した。

以上